陳 情 番 号	陳情第16号
件 名	行政改革により財源を捻出し、水道事業会計への繰入れを行い、水道料金の値上げを中止するよう求める陳情
受付年月日	令和6年11月21日
回付委員会	建設委員会
(陳 情 要 旨)	
<p>2024年10月15日、岐阜市上下水道事業経営審議会は、2025年4月から2028年3月の4年間の水道料金について「平均改定率9.58%の料金増額改定を行うべきである。」との答申を出した。</p> <p>2024年9月の消費者物価指数は前年同月比プラス2.4%、実質賃金は前年同月比マイナス0.1%であり、物価上昇を上回る賃金上昇がいまだに実現しておらず、多くの岐阜市民が物価高に苦しむ状況の中、岐阜市上下水道事業部が平均改定率9.91%の下水道料金増額改定を行ったことは記憶に新しい。</p> <p>岐阜市上下水道事業経営審議会の資料によると、水道料金値上げによる収入増額は18億9,000万円と試算されている。</p> <p>水道料金の値上げは増税と同義と考えられ、日本の限界消費性向を0.7とすると、水道料金の値上げによる乗数効果はマイナス44億1,000万円となる。</p> <p>現在の状況において平均改定率9.58%の水道料金値上げを実施することは、マクロ経済学的な視点からも、日本国憲法第25条第1項及び第2項に規定する生存権の観点からもやってはならないことであり、水道事業会計への繰入れを行い、水道料金の値上げを中止することが必要であると考えます。</p> <p>岐阜市の財政調整基金は増加傾向にあり、2022年度の決算では86億9,066万1,000円となっていることから、財政調整基金から水道事業会計への繰入れを行うことは容易である。また、2022年度の決算によれば、競輪場施設整備基金が17億7,871万円であり、競輪事業及び競輪場施設整備基金を廃止して水道事業会計への繰入れを行えば、ほぼ水道料金を値上げせずに済む。これ以外にも、不要な事業、外郭団体、基金を廃止することにより財源を捻出し、水道事業会計に繰り入れることは可能である。</p> <p>その他、岐阜市役所及び岐阜市教育委員会が所有するパーソナルコンピュータのオペレーティングシステム、オフィススイート、メールソフト等を有償のソフトウェアから無償のオープンソースソフトウェアに切り替えることにより財源を捻出し、水道事業会計に繰り入れることも可能である。</p> <p>行政や公的教育機関においてLinuxやLibreOffice等のオープンソースソフトウェアを活用することにより、ソフトウェア購入費用やパーソナルコンピュータ購入費用を削減することができるだけでなく、デジタル主権を確保し、情報セキュリティ上のリスクも低減され、行政職員、教職員、児童生徒の情報リテラシーも上がるため、一石二鳥である。</p> <p>ついては、下記事項について陳情する。</p>	
記	
<ol style="list-style-type: none"> 1 水道料金の値上げを中止すること。 2 財政調整基金から水道事業会計に繰り入れること。 3 競輪事業及び競輪場施設整備基金を廃止することにより財源を捻出し、水道事業会計に繰り入れること。 4 不要な事業、外郭団体、基金を廃止して財源を捻出し、水道事業会計に繰り入れること。 	

- 5 岐阜市役所及び岐阜市教育委員会が所有するパーソナルコンピューターのオペレーティングシステム、オフィススイート、メールソフト等をオープンソースソフトウェアに切り替えることで財源を捻出し、水道事業会計に繰り入れること。

結

果

令和6年12月10日 内容を了知する。